

混迷の時代を生き抜くために

元日本銀行欧州統括役
久田 高正



この数年を振り返ってみると、新型コロナウイルスの流行、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの戦争、米中対立、さらには異常気象等による災害など、金融・資本市場にとって厳しい「ショック」の嵐が吹き荒れてきた。サプライ・チェーンは寸断され、企業は原材料の入手と生産拠点の再編に追われた。金融・資本市場は、様々な「ショック」を反映・吸収する役割を担っているが、このところとみに重要性を増している地政学リスクなど非経済的な外的「ショック」への対応に長じているとは言い難い。しかし、企業の価値や国家経済が、こうした外的「ショック」に大きく左右される以上、それにどう身構えるのかは、金融・資本市場に関係する全ての人々にとっても大変重要な課題であろう。

地政学リスクを専門に扱うコンサルティング会社であるユーラシア・グループは、毎年年初にその年の「10大リスク」を発表している。今年のトップ3は、①米国の敵は米国（米国の政治システムの分裂）、②瀬戸際に立つ中東、③ウクライナ分割となっている。昨年は、①ならず者国家ロシア、②「絶対的権力者」習近平、③大混乱生成兵器（AIによる混乱）であった。今年に入ってもウクライナとロシアの戦争は継続し、中国の習近平体制に変化の兆しは見られない。AIのガバナンス